

【広域ブロック自立施策推進調査】

フォローアップ報告書

調査名		11-3.生活サービス機能の確保に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省中国地方整備局	
	関係府省(庁)局課名等		
調査地域		中国圏全域	
調査年度		平成20年度	
配分額		7,743千円	
調査概要	調査内容	中国圏の中山間地域では、全国平均より早いペースで少子高齢化及び人口減少が進行しており、多くの地域で、防災、医療・福祉、交通、商業等さまざまな課題を抱えている。このため、中国圏の中山間地域における生活サービス機能確保に関する実態・ニーズ・実施例を把握し、個別の生活サービス機能に対応した固定型・拠点型サービス、移動型・配達型サービス、及び新たな生活サービス機能を組み合わせさせたモデルを検討し、その上で実際に生活サービス機能の強化を行うモデル地域を選定し、モデルの試行的調査を実施した。調査にあたっては、集落の区長へのアンケート調査・ヒアリング、自治体や生活サービス関連の民間企業・NPOへのヒアリング等により、実態を把握するものであった。これらの調査結果に基づき中国圏広域地方計画の推進に資するプロジェクト等の作成に活用した。	
	調査結果(成果)	集落区長や市町村へのアンケート調査及び成功事例のヒアリング調査から、中山間集落における生活サービス機能の実態、ニーズ、満足度、課題等を明らかにした。それによると、集落において将来必要とされるサービスは、乗り合いタクシー、買い物代行等が上位を占めた。また、中山間集落における生活サービス機能の提供モデルとして拠点型サービスと移動・配達型サービスを複合し、かつ福祉・日常生活支援・生業支援等を総合した「生活まるごとサービス」モデルを提案し、その実証実験を島根県津和野町4集落において実施した。この結果、複合サービスの必要性、求められるサービス内容・水準、受容できる対価、サービスの担い手として期待される主体像等についての知見が得られた。ここでは、受容できる対価として搬送サービスで200円、出張散髪で通常料金に対する500円の上乗せ等、またサービスの担い手として「地域のことは地域で支えたい」と地元の担い手に期待する意向が見られた。これらを踏まえ、中山間地域の集落における生活サービス機能確保に資する施策検討を行い、生活サービスのあり方、生活サービス機能の確保に向けた地域運営のあり方等を提言した。 なお、本件調査は、連携調査「分散型の地域構造に対応した分野横断的な地域運営システムの実証調査」のアウトプットをとりまとめる幹事役に当たっている。そのため、分散型地域社会での分野横断的な地域システムのあり方として、地域運営の最も身近な単位となる、概ね小学校区を中心とした圏域である「郷」を設定し、その運営上の拠点となり、ワンストップ化した生活サービス機能に加え、交流・調整・循環・窓口機能を担う「郷の駅」構想を提示した。	
	関係する広域地方計画(中間整理(案)等)	中国圏広域地方計画 第3章第7項「中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用とくらし安心プロジェクト」	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 各県、市町村等の生活サービス機能確保施策の立案のための基礎資料として活用 公共団体、民間企業、NPO法人等の生活サービス関連事業促進 住民意識の高揚方策に関する基礎資料として活用 	
フォローアップ	21年度	<ul style="list-style-type: none"> 島根県津和野町商工会が、本調査で得られた知見を元に、自ら新たなコミュニティビジネスの試行として、本調査に独自の提案を含めて発展させた「まるごとサービス事業」が、「地方の元気再生事業」の社会実験に採択。 広島県廿日市市他、独自に行う集落維持施策検討の参考資料として活用。 	
	22年度	<p>平成21年度の社会実験の結果から、必要な取組として、「A. 各種まるごとサービスをワンストップで発注・代行できる民間拠点の整備」と「B. 町営バス・デマンドタクシーなど複合的に連携させたきめ細やかな多機能町交通システムの構築」の2点がとりまとめられた。</p>	
	23年度	<p>本調査を契機とした社会実験後、「各種まるごとサービス」の効率化などの改善施策を継続して実施。</p>	

総括的評価	<p>・調査目的の達成状況とその要因</p> <p>今回の調査により得られた知見を元に、調査に参加した津和野町及び商工会議所が連携し、自らが新たに地域コミュニティビジネスとしての実証実験に取組み、把握した問題点を翌年改善させて実施を行い、地域の実情に応じたコミュニティサービスの実現へ向け官民一体となって取り組んでいる。少子高齢化が進む中山間地域の生活環境サービス機能の確保に向け、自治体独自が率先して取り組んでいる。また、連携調査のアウトプットとして、地域運営システム「郷の駅」を提示しているが、これについては実際に観光交流機能と地域住民へのサービス機能を併せもつ拠点として、広島県三次市川西自治連合会において2015年度の建設を目指す構想が立ち上がっており、2012年度には、「郷の駅」に求められる機能について住民アンケートが実施される予定である。こうしたことから当初の期待された効果は達成されたと考えられる。</p> <p>・調査手法の妥当性</p> <p>国交省と自治体が連携して調査に取組み、調査の一環として実証実験も実施したことで調査結果として、中山間地域の抱える問題点などが反映されたものとなり、調査後に自治体が独自に取り組む際には、活用しやすいものとなっていた。調査結果については、中国地方の全市町村に配付し、施策検討における活用を促したが、中山間地域における生活サービス機能確保が各市町村において喫緊の課題であることもあって、買い物サービス・コミュニティ交通等の類似した取組は多数開始された。その全てが本件調査成果を活用したものとは言い難いが、篤志的な団体等ではなく、自治体・商工会・地域住民という普遍的なステークホルダーが連携した取組として、リピートしやすいモデルを提示できたと考える。また、個別の調査としてでなく、連携調査のアウトプットとして地域運営システムのイメージ「郷の駅」を提示したことは、実際にその具体化へ向けた動きが発生していることから、効果的で妥当であったと考える。</p>
-------	--